厚　生　科　学　研　究
（子ども家庭総合研究事業）

児童福祉専門職の児童虐待対応に関する専門性向上のためのマルチメディア教育訓練教材および電子書式の開発的研究

平成13年度研究報告書

平成14年３月

主任研究者　　芝　野　松次郎

目　次

総括研究報告 421

児童福祉専門職の児童虐待対応に関する専門性向上のためのマルチメディア教育訓練教材および電子書式の開発的研究

芝野松次郎

A．研究目的 421

B．研究方法 422

C．結果および進捗状況 424

1．プロジェクト1：手引き活用実態調査（平成 13 年度完了） 424

2．プロジェクト2：エキスパート面接調査 443

3．プロジェクト3：マルチメディア教育訓練教材の開発 449

4．プロジェクト4：モバイル兼用型電子書式開発の概要 450

D．まとめ 455

E．倫理面への配慮について 455

F．研究発表（予定） 455

資　料 456

平成13年度厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）

総括研究報告書

児童福祉専門職の児童虐待対応に関する専門性向上のための マルチメディア教育訓練教材および電子書式の開発的研究

主任研究者　芝野　松次郎　関西学院大学　社会学部　教授

研究要旨：　本研究の目的は、児童福祉専門職の専門性向上に資するマルチメディア教育訓練教材と効率的な電子書式の研究開発である。開発は、基礎調査を踏まえ教材および電子書式の叩き台の作成、試行・改良、普及という修正版デザイン・アンド・ディベロップメント（M－Ｄ＆Ｄ）のプロセスに従って行われる。本研究は３年の継続研究であり、本総括研究報告書では、研究概要とともに、初年度の研究成果および進捗状況を報告する。本研究の目的を達成するために４つのプロジェクトを実施する。プロジェクト１は既存のスタンダード・マニュアルである『子ども虐待対応の手引き』についてその活用実態を調査する。プロジェクト２はエキスパート（熟練した児童福祉専門職）に対して面接調査を行う。プロジェクト３はマルチメディア教育訓練教材の開発、そしてプロジェクト４は電子書式の開発である。プロジェクト１および２はプロジェクト３および４の基礎資料を収集するためのものである。プロジェクト１の実態調査では、児童相談所に勤務する全児童福祉司を対象として郵送によるアンケートを実施し、７割を超える高回収率を得て完了した。調査結果から既存の手引きは内容に関して高い評価を得ているものの、日常十分に活用されるには至っていない実態が明らかとなり、本研究の必要性が支持された。プロジェクト２は、熟練したワーカーの意思決定構造を明らかにし、教材および電子書式に盛り込む内容を明確にしようとするものであるが、本年度は文献調査などに基づいて面接調査のためのマニュアルを作成し、面接者の訓練を終え、面接を開始したところである。プロジェクト３および４は、プロジェクト１および２の結果とその分析を待って行われるが、電子書式に関しては、手引き活用実態調査結果およびエキスパート面接調査のための文献調査から得られたデータに基づき、電子書式システムの仕様と運用上の問題点、課題を明らかにしながら、一時保護のための電子書式の叩き台をほぼ完成させた段階である。こうした成果を２年度の研究に繋げて行く。

Ａ．研究目的

児童虐待は深刻な社会的問題となっており、健やか親子２１検討会報告書においても「児童虐待対策」は重点課題となっている。しかし、この課題に当たる児童福祉専門職の専門性が問われている。深刻化する児童虐待への専門的対応の不十分さが児童虐待とい

う問題を一層深刻なものにしている。児童虐待に直接対応する児童福祉専門職の専門性を高めることが焦眉の急となっている。

本研究では児童福祉専門職、なかんずく児童福祉司の専門性を高めるために有効なマルチメディア教育訓練教材を研究開発するとともに、効果的な意思決定と的確な援助に必要な情報を効率的に蓄積し活用するための電子書式を研究開発することである。

本研究において開発を目指すマルチメディア教育訓練教材は、研修などの集団指導においても個人の学習においても学習の動機づけを高め学習を促進するものであると同時に、日常の援助活動においてマニュアル（手引き）としても活用しやすいものである。パーソナル・コンピュータを用いて対話形式で操作しながら学習するマルチメディア教育訓練教材であり、web 上での展開が可能なものとなる。

本研究において開発される電子書式は、児童虐待ケースの記録（ケース・ファイル）としての役割を果たす「電子カルテ」であると同時に、ケース援助における意思決定や援助行動の選択を補助する情報を蓄積・活用できる「データベース」としての機能を持つものである。ケース援助における迅速な判断と対応を促進するために入出力を携帯性にすぐれたＰＤＡを用いて行うことができるモバイル兼用型電子書式のシステムである。

Ｂ．研究方法

本研究では、上記の研究目的を達成するために次の４つのプロジェクトを実施する。

プロジェクト１では、既存の児童虐待対応マニュアルとしてはスタンダードと言ってよい『子ども虐待対応の手引き』の使用頻度や内容評価といった活用の実態を調査・分析する。活用の実態から児童福祉司が利用しやすく実践に活かしやすい『手引き』に必要な諸条件と内容の詳細を明らかにし、児童福祉司の専門性を高める教育訓練教材の中に盛り込むべき情報を特定する。

プロジェクト２では、勤務年数や担当ケース数、そして上司による評価などから経験豊富で熟練したと見なされる児童福祉司（以下「エキスパート」と呼ぶ）に対してインテンシブな面接調査を実施し、児童虐待ケースの専門的援助プロセスにおける重要な意思決定場面でのエキスパートの「意思決定構造」を分析する。エキスパートがどのような場面で、どのような情報を選択・収集し、どのような援助行動を選択・実施するかについて効率的な意思決定ルールを導き出すことによって、教育訓練教材や電子書式の中に盛り込む内容を特定する。

この２つのプロジェクトは、図１に示すように、プロジェクト３、４の基礎資料を得るためのものである。

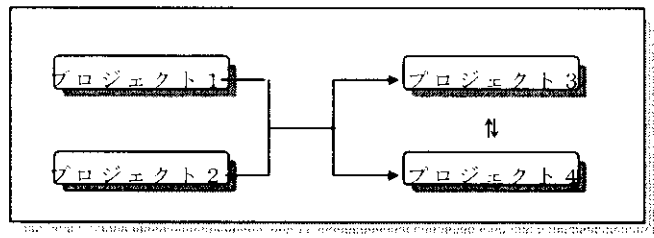


図１　プロジェクト構成

プロジェクト１と２の分析結果を踏まえて、プロジェクト３では、マルチ

メディア教育訓練教材を開発する。プロジェクト４では、迅速な情報の収集・蓄積・活用のためのモバイル兼用型電子書式システムを開発する。

この２つのプロジェクトにおける研究開発の手続きは、ロスマンとトーマス（Rothman, J. & Thomas, E. J. 1994）が提唱した開発的研究の手順であるデザイン・アンド・ディベロップメント（D＆D）を芝野（２００２）が簡略化し、より実践しやすくした修正版D＆D（M－ D＆D）である。M－ D＆Dのプロセスは図２に示すような４つの段階からなる。

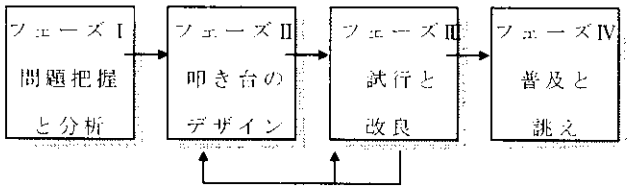


図２　M－ D＆Dのプロセス

第一段階は、文献研究や調査などによって問題を把握し分析する問題理解の段階である。本研究では、児童虐待対応のプロセスや意思決定局面の把握、児童福祉司の専門的対応の実態把握、既存マニュアルの評価といったことがケース記録や処遇指針などの書式および教育訓練教材についての理解を深めることになる。プロジェクト１と２はこの第一段階の作業と言ってよい。

問題の理解を踏まえて優れた（innovative）問題解決方法（technology）の叩き台を創り上げる（デザインする）のが第二段階である。本研究では、マルチメディア教育訓練教材やモバイル兼用型電子書式の叩き台をデザインすることになる。

M－ D＆Dの第三段階は、こうしてデザインされ創り上げられた叩き台を試行・評価し、改良して行く段階である。最初から完全な教材や電子書式ができるとは考えにくい。何度も試行・評価を繰り返しながらより完全なものを創り上げるのがこの段階である。こうしたプロセスを"iteration"と呼ぶ。図２では、iteration をループ状の矢印で示している。M－ D＆Dのプロセスは直線ではなくこうしたループを内包する螺旋状のプロセスであると言うことができる。

第四段階は、完成した技術を宣伝し、実践の現場へ普及させる段階であり、M－ D＆Dに特徴的な段階である。本研究では３年度において教材および電子書式を学会発表やワークショップなどを通して宣伝し、児童相談所への普及を試みる。ただし、各児童相談所では事情がかなり異なると考えられるので、この最終段階においても試用・評価・改良といった跳え（tailoring）のための iteration が必要となる。

こうした段階を経て研究開発は進むが、その大まかなスケジュールを図３に示す。現在は、プロジェクト１が完了し、プロジェクト２のエキスパートへの面接調査とプロジェクト４の電子書式の開発が始まっている。

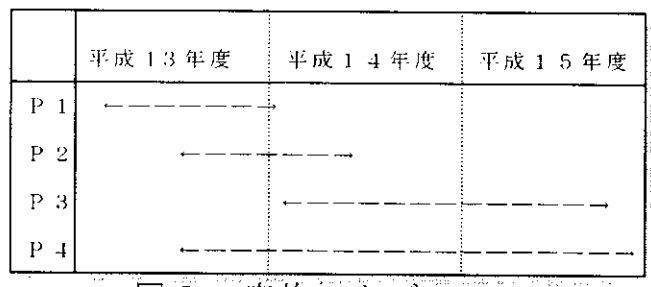


図２　実施スケジュール

＜参考文献＞

Rothman, J. & Thomas, E. J. Intervention

Research: Design and Development for Human Services. NY: Haworth Press.

C．結果および進捗状況

1．プロジェクト1：手引き活用実態調査（平成13年度完了）

研究目的：既存の『子ども虐待対応の手引き』の活用実態と評価を把握し、マルチメディア教育訓練教材および電子書式の開発に反映することを目的とする。

研究方法：郵送によるアンケート調査。調査対象は全国児童相談所（175ヶ所と7分室）に勤務する児童福祉司（平成12年度把握数、1326名）である。

研究結果：

<単純集計>

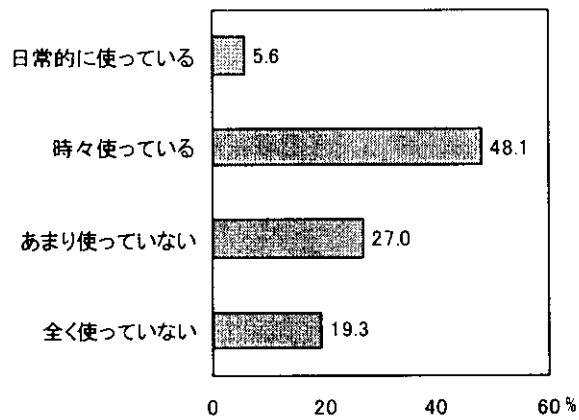
回収数は1009（回収率76.1%）、うち有効回答数は1003（有効回答率75.6%）であった。調査対象者平均年齢は42.4歳、児童相談所における通算勤務年数の平均は5.7年、現在の職種についてからの勤務年数の平均は4.5年、児童虐待ケース担当年数の平均は3.6年、就職以来の児童虐待ケース担当件数の平均は38.4件であった。調査対象者のその他の属性を表1に示した。

表1　調査対象者属性

係り	虐待関係	8.0%	非行関係	1.9%
	養護関係	4.5%	その他	10.4%
	障害関係	3.7%	複数回答	69.2%
	育成関係	2.3%		
スーパーバイズ担当の有無	担当している	13.6%		
	担当していない	86.4%		
前勤務先	福祉事務所	19.6%		
	児童福祉関係(障害児含む)の部局・施設	19.3%		
	他の児童相談所	16.9%		
	児童領域以外の福祉関係の部局・施設	17.8%		
	福祉関係以外の部局・施設	14.3%		
	その他	12.2%		
社会福祉専門職採用	社会福祉専門職として採用	47.8%		
	社会福祉専門職として採用されていない	52.2%		
大学での専攻	社会福祉学	28.7%	児童学	1.7%
	心理学	13.9%	保健学	0.3%
	教育学	9.5%	その他	24.8%
	社会学	9.4%	大学には行っていない	11.7%
児童福祉司資格要件	2号	51.8%	1号	7.5%
	4号	18.4%	3号の2	4.9%
	5号	13.9%	その他	3.4%

『子ども虐待対応の手引き』（以下『手引き』）の使用頻度に関しては「時々使っている」（48.1%）が最も多く、次いで「あまり使っていない」（27.0%）、「全く使っていない」（19.3%）、「日常的に使っている」（5.6%）となっている。このことから、児童福祉司の約半数が普段『手引き』を使用しているが、積極的に使用している児童福祉司は少数にとどまっていることがわかる（図1）。

図1　手引き活用頻度



『手引き』を使用してみた感想を尋ねたところ、非常に評価していること

が明らかになった。例えば、「援助の指針として『手引き』は重要である」との質問には 91.8%が賛同しており、さらに 91.3%の児童福祉司が「内容が充実している」と答えている（図 2、図 3）。さらに、「自己学習できる」、「新人研修に役立つ」という項目に対して、それぞれ 88.6%、84.5%が肯定しており、『手引き』は援助の指針として、また学習ツールとして信頼されていることがわかった（図 4、図 5）。

図 2　援助の指針として手引きは重要である

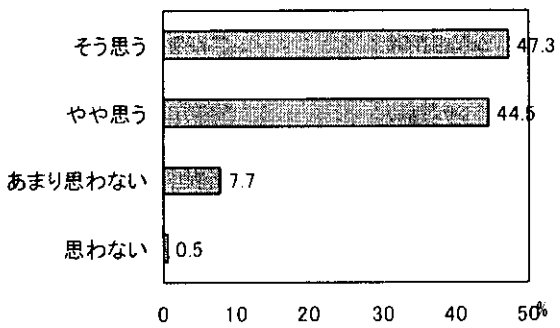


図 3　内容が充実している

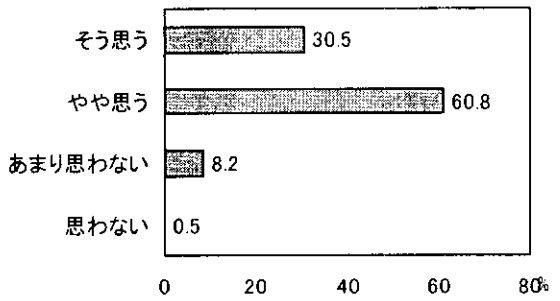


図 4　自己学習できる

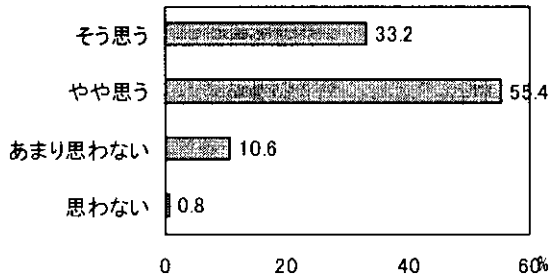
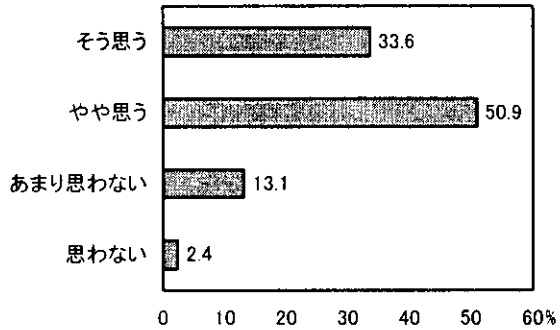


図 5　新人研修に役立つ



次に、『手引き』に書かれている項目の内容が実際に役立ったかどうか尋ねた。どの項目もだいたい 6 割～8 割の対象者が「役立った」と答えている。その中でも 8 割を超える高い評価があった項目は、虐待通告受付表（81.8 %）と、情報収集を行う際に留意する事項（80.2%）であった（図 6、図 7）。反対に最も評価が低かったのは児童福祉審議会の意見聴取（48.1 %）であった（図 8）。

図 6　虐待通告受付表

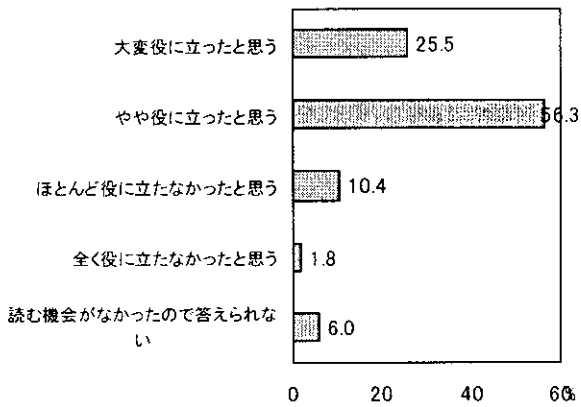


図 7　情報収集の際に留意する事項

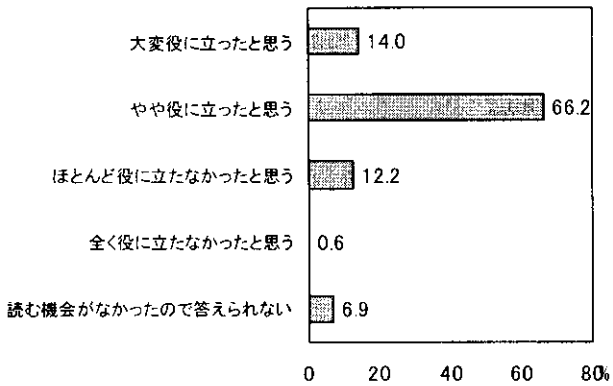
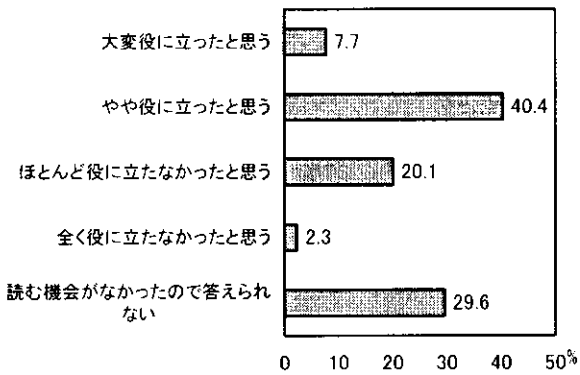
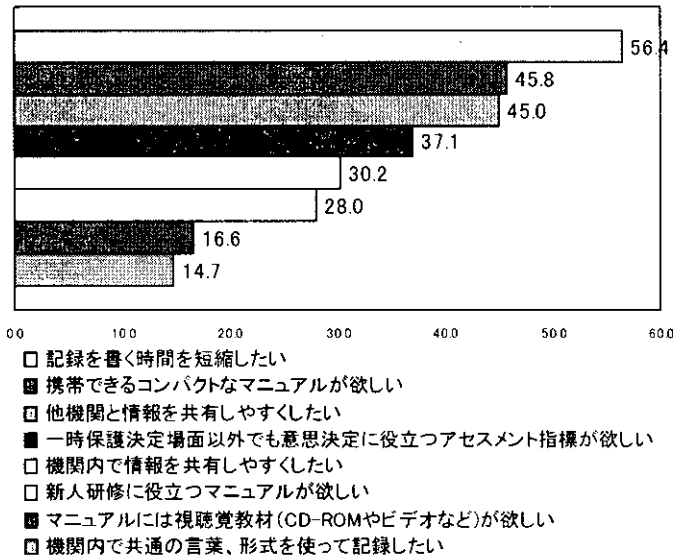


図 8　児童福祉審議会の意見聴取



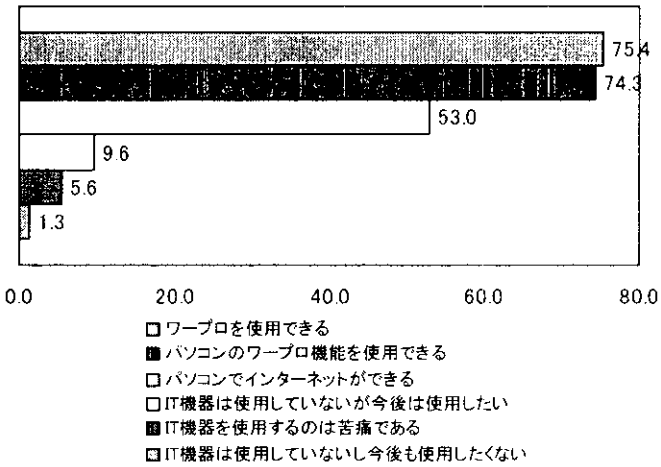
『手引き』に関連して今後期待することを尋ねたが、最も多く回答が寄せられたのは「記録を書く時間を短縮したい」(56.4%)であった。次いで「携帯できるコンパクトなマニュアルが欲しい」(45.8%)、「他機関と情報を共有しやすくしたい」(45.0%)であった(図 9)。

図 9　今後期待すること



さらに IT 使用状況についても尋ねたところ、それぞれ 75.4%、74.3%が「ワープロを使用できる」、「パソコンのワープロ機能を使用できる」と答えている。「パソコンでインターネットができる」と答えた児童福祉司は半数程度であったが(53.0%)、IT に対して消極的な意見は少なかった(「IT 機器は使用していないし今後も使用したくない」1.3%、「IT 機器を使用するのは苦痛である」5.6%)(図 10)。

図 10　IT 使用状況と心理的負担



『手引き』のよい点や悪い点、今後マニュアルに期待することを尋ねた自由回答欄では、「あまりに膨大で手にとって活用する気がなくなるし、そもそもじっくり読む時間はない」という声に代表されるように、分量の多さと多忙さから『手引き』を活用しきれていない、という記述が大半であった。そのため分冊を望む声や、「コンパクトで見易い、携帯できる物が欲しい」という意見が多く見られた。

この手引き活用実態調査結果から、現在使用されているマニュアルの内容や有用性に対する評価は高いことがわかった。しかし、分量が非常に多いことと、日常業務に追われ『手引き』を十分に活用しきれていない実態も明らかとなった。多くの児童福祉司が IT 機器を使用できることと、コンパクト化・携帯化を望んでいることを踏まえると、本研究のマルチメディア教育訓練教材および電子書式の研究開発の意義は支持されたと言える。

<クロス集計>

(1)『手引き』使用頻度について

『手引き』の使用頻度に関して他の変数とクロス集計をした際にカイ自乗検定によって5%水準で統計的に有意な差があった属性は、「児童相談所内で他の職員のスーパーバイズ（指導・訓練・教育）を役職として担当しているかどうか」、「係り」、「これまで（就職以来）年齢」、「担当した児童虐待のケース数」であった。

スーパーバイズを担当している児童福祉司は、担当していない対象者よりも『手引き』の使用頻度が高く、この差はかなり顕著である（表2）。スーパーバイズ担当者の73.5%は普段から『手引き』を使用している（「日常的に使っている」と「時々使っている」の合計）が、スーパーバイズを担当していない対象者の場合、その割合は50.6%にとどまっている。また、『手引き』を全く使っていないと回答した児童福祉司の割合は、スーパーバイズ担当対象者が7.4%なのに対し、担当していない対象者は20.8%にのぼる。

表 2　スーパーバイズ担当の有無と手引き使用頻度

			手引き使用頻度				
			日常的に使っている	時々使っている	あまり使っていない	全く使っていない	合計
スーパーバイズ担当有無	担当している	度数	13	76	23	9	121
		%	10.7%	62.8%	19.0%	7.4%	100.0%
	担当していない	度数	39	366	229	167	801
		%	4.9%	45.7%	28.6%	20.8%	100.0%
合計		度数	52	442	252	176	922
		%	5.6%	47.9%	27.3%	19.1%	100.0%

χ^2=26.29 df=3 p=.000

虐待関係の係りに配属されている児童福祉司は、最も『手引き』使用頻度が高く、逆に障害関係と非行関係に配属されている対象者の使用頻度は低い

（表3）。虐待担当者は、日常的に使用している対象者が17.1%、時々使っている対象者が62.9%おり、合計80.0%が『手引き』を普段から使用している。一方、障害関係と非行関係を担当している児童福祉司のなかで、日常的に使っていると回答した対象者はどちらの係りにもおらず、全く使っていないと答えた児童福祉司の割合は、障害関係が48.4%、非行関係が43.8%であった。

表 3 係りと手引き使用頻度

			手引き使用頻度				合計
			日常的に使っている	時々使っている	あまり使っていない	全く使っていない	
係り	養護関係	度数	3	17	9	8	37
		%	8.1%	45.9%	24.3%	21.6%	100.0%
	障害関係	度数		10	6	15	31
		%		32.3%	19.4%	48.4%	100.0%
	非行関係	度数		5	4	7	16
		%		31.3%	25.0%	43.8%	100.0%
	育成関係	度数	1	4	7	8	20
		%	5.0%	20.0%	35.0%	40.0%	100.0%
	虐待関係	度数	12	44	12	2	70
		%	17.1%	62.9%	17.1%	2.9%	100.0%
	その他	度数	2	34	30	23	89
		%	2.2%	38.2%	33.7%	25.8%	100.0%
	複数回答	度数	31	290	158	106	585
		%	5.3%	49.6%	27.0%	18.1%	100.0%
合計		度数	49	404	226	169	848
		%	5.8%	47.6%	26.7%	19.9%	100.0%

χ^2=71.39 χ^2=71.39 df=18 p=.000

『手引き』を普段から使用している児童福祉司の割合は、40歳以上50歳未満が最も多く61.3%、次いで50歳以上が52.3%、30歳未満が45.7%、30歳以上40歳未満が49.3%であった（表4）。

表 4 年齢と手引き使用頻度

			手引き使用頻度				合計
			日常的に使っている	時々使っている	あまり使っていない	全く使っていない	
年齢カテゴリ	30歳未満	度数	2	51	37	26	116
		%	1.7%	44.0%	31.9%	22.4%	100.0%
	30歳以上40歳未満	度数	10	104	73	44	231
		%	4.3%	45.0%	31.6%	19.0%	100.0%
	40歳以上50歳未満	度数	22	177	79	47	325
		%	6.8%	54.5%	24.3%	14.5%	100.0%
	50歳以上	度数	19	109	55	62	245
		%	7.8%	44.5%	22.4%	25.3%	100.0%
合計		度数	53	441	244	179	917
		%	5.8%	48.1%	26.6%	19.5%	100.0%

χ^2=25.22 df=9 p=.003

多くのケースを担当した経験豊富なワーカーであるほど、『手引き』の使用頻度が高い（表5）。『手引き』を普段から使用している児童福祉司の割合は、担当ケース数が増えるほど高くなっており、20件未満の児童福祉司が46.8%、20件以上40件未満が57.1%、40件以上60件未満が60.9%、60件以上が62.7%となっている。

表 5 児童虐待担当ケース数と手引き使用頻度

			手引き使用頻度				合計
			日常的に使っている	時々使っている	あまり使っていない	全く使っていない	
担当ケース数	20件未満	度数	12	127	93	65	297
		%	4.0%	42.8%	31.3%	21.9%	100.0%
	20件以上40件未満	度数	10	119	65	32	226
		%	4.4%	52.7%	28.8%	14.2%	100.0%
	40件以上60件未満	度数	7	63	27	18	115
		%	6.1%	54.8%	23.5%	15.7%	100.0%
	60件以上	度数	11	58	22	19	110
		%	10.0%	52.7%	20.0%	17.3%	100.0%
合計		度数	40	367	207	134	748
		%	5.3%	49.1%	27.7%	17.9%	100.0%

χ^2=19.28 df=9 p=.023

これらの結果をまとめると、『手引き』の使用頻度が高い児童福祉司は、特に50歳以上の年齢が高い対象者で、

スーパーバイズを担当しており、虐待関係の係りに従事し、これまで多くの児童虐待ケースを担当している。このことから、虐待を専門に扱う、年齢・経験を積んだ熟練ワーカーが『手引き』を頻繁に使用していることが明らかになった。

(2)『手引き』全体評価について

ここでは、①『手引き』の使用頻度、②児童福祉司の専門職性・熟練度の 2 点が『手引き』の全体的な評価にどのような影響を与えているかを明らかにしていく。

①『手引き』の使用頻度と全体評価

概して、手引きをよく使う対象者は、『手引き』を高く評価している。使用頻度によって評価に最も著しい差が見られた項目は「問題解決に役立っている」と「実践に役立つ」であった（表 6，表 7）。「問題解決に役立っている」と評価している対象者の割合は、あまり使用していない対象者においては 47.3%と半数以下であるのに対し、時々使っている対象者は 72.7%、日常的に使っている対象者は 83.0%と、その割合は急増している。同じように、「実践に役立つ」と評価している対象者の割合も、あまり使用していない対象者が 60.1%、時々使っている対象者が 80.0%、日常的に使っている対象者が 96.2%であった。反対に、「新人研修に役立つ」、「『手引き』の内容は既に知っているので参考にならない」、「内容が難しい」という項目には、使用頻度による評価の差は見られなかった。

表 6 使用頻度と「問題解決に役立っている」

			問題解決に役立っている				合計
			そう思う	やや思う	あまり思わない	思わない	
手引き使用頻度	日常的に使っている	度数	16	28	9		53
		%	30.2%	52.8%	17.0%		100.0%
	時々使っている	度数	51	274	115	7	447
		%	11.4%	61.3%	25.7%	1.6%	100.0%
	あまり使っていない	度数	9	104	117	9	239
		%	3.8%	43.5%	49.0%	3.8%	100.0%
合計		度数	76	406	241	16	739
		%	10.3%	54.9%	32.6%	2.2%	100.0%

χ^2=74.61 df=6 p=.000

表 7 手引き使用頻度と「実践に役立つ」

			実践に役立つ				合計
			そう思う	やや思う	あまり思わない	思わない	
手引き使用頻度	日常的に使っている	度数	22	29	2		53
		%	41.5%	54.7%	3.8%		100.0%
	時々使っている	度数	77	279	83	6	445
		%	17.3%	62.7%	18.7%	1.3%	100.0%
	あまり使っていない	度数	16	129	87	9	241
		%	6.6%	53.5%	36.1%	3.7%	100.0%
合計		度数	115	437	172	15	739
		%	15.6%	59.1%	23.3%	2.0%	100.0%

χ^2=73.86 df=6 p=.000

②専門職性・熟練度と全体評価

児童福祉司の専門職性・熟練度を表す属性として、これまで（就職以来）担当した児童虐待のケース数、スーパーバイズ担当の有無、社会福祉専門職として採用されたかどうか、大学での専攻、の 4 項目をピックアップし、クロス集計を行った（表 8）。

表 8　児童福祉司の専門職性・熟練度と全体評価

	虐待担当ケース数	SV 担当有無	専門職採用の有無	大学での専攻
①内容が充実している	13.20	9.25	4.90	33.32
②とるべき行動が具体的にわかる	13.30	4.34	4.04	16.47
③全体のページ数は多い	8.30	6.26	3.38	21.29
④実践に役立つ	13.53	4.78	8.28	20.14
⑤援助プロセスがよくわかる	7.35	7.28	1.73	17.79
⑥知りたいことがすぐに調べられる	11.00	6.99	4.92	21.38
⑦問題解決に役立っている	14.52	6.05	3.17	16.74
⑧自己学習できる	7.83	1.31	8.89	23.61
⑨意思決定をするのに役立つ	5.00	3.43	3.16	18.98
⑩新人研修に役立つ	10.39	1.58	7.87	37.90
⑪経験対象者が使用するのに役立つ	13.29	2.23	12.72	30.01
⑫援助の指針として『手引き』は重要である	14.10	2.91	7.26	30.24
⑬『手引き』の内容は既に知っているので参考にならない	20.70	2.93	4.19	18.46
⑭内容が難しい	7.64	9.11	6.16	24.60

注：セル内の数値はピアソンの χ^2 の値である。色つきのセルは統計的に有意であることを示している（5%水準以下）。

上の表から、社会福祉専門職として採用されているかどうかが、『手引き』の全体的な評価に最も多く影響を及ぼしていることがわかる。

これまで（就職以来）担当した児童虐待のケース数が多いほど、「『手引き』の内容は既に知っているので参考にならない」と答える割合が高い（表9）。担当ケース数が 20 件未満の児童福祉司は 10 人に 1 人（10.0%）であったが、20 件以上 40 件未満で 13.6%、40 件以上 60 件未満が 17.1%、60 件以上では 4 人に 1 人以上（26.6%）になっている（表 9）。

表 9　担当ケース数と「『手引き』の内容は既に知っているので参考にならない」

			『手引き』の内容は既に知っているので参考にならない				合計
			そう思う	やや思う	あまり思わない	思わない	
担当ケース数	20件未満	度数	1	23	110	106	240
		%	.4%	9.6%	45.8%	44.2%	100.0%
	20件以上40件未満	度数	3	25	100	78	206
		%	1.5%	12.1%	48.5%	37.9%	100.0%
	40件以上60件未満	度数	3	14	51	31	99
		%	3.0%	14.1%	51.5%	31.3%	100.0%
	60件以上	度数	3	22	39	30	94
		%	3.2%	23.4%	41.5%	31.9%	100.0%
合計		度数	10	84	300	245	639
		%	1.6%	13.1%	46.9%	38.3%	100.0%

χ^2=20.70 df=9 p=.014

スーパーバイズを担当している児童福祉司は、担当していない対象者よりも「内容が充実している」と感じている（表10）。「そう思う」と評価している対象者の割合は、スーパーバイズを担当していない対象者が28.4%にとどまっているのに対し、担当者は41.7%にのぼる。

表 10　スーパーバイズ担当の有無と「内容が充実している」

			内容が充実している				合計
			そう思う	やや思う	あまり思わない	思わない	
スーパーバイズ担当有無	担当している	度数	48	61	6		115
		%	41.7%	53.0%	5.2%		100.0%
	担当していない	度数	186	410	56	4	656
		%	28.4%	62.5%	8.5%	.6%	100.0%
合計		度数	234	471	62	4	771
		%	30.4%	61.1%	8.0%	.5%	100.0%

χ^2=9.25 df=3 p=.026

また、「内容が難しい」という項目でも、スーパーバイズ担当の有無による差が見られた。スーパーバイズを担当していない対象者の方が、『手引

き』を難しいと感じているようである（表11）。内容が難しいと感じている対象者の割合は、スーパーバイズ担当者が13.8%なのに対し、担当していない対象者の割合は24.8%を占める。

表 11　スーパーバイズ担当の有無と「内容が難しい」

			内容が難しい				合計
			そう思う	やや思う	あまり思わない	思わない	
スーパーバイズ担当有無	担当している	度数	3	13	73	27	116
		%	2.6%	11.2%	62.9%	23.3%	100.0%
	担当していない	度数	11	152	378	117	658
		%	1.7%	23.1%	57.4%	17.8%	100.0%
合計		度数	14	165	451	144	774
		%	1.8%	21.3%	58.3%	18.6%	100.0%

χ^2=9.11 df=3 p=.028

次に、社会福祉専門職として採用されたかどうかによって、『手引き』の評価に有意な差が見られた項目を見ていく。

社会福祉専門職として採用された対象者の方が「経験者が使用するのに役立つ」と評価する者が比較的多い（表12）。専門職採用者の23.2%が「そう思う」と積極的に評価しているのに対し、専門職として採用されていない対象者の割合は、13.7%にとどまっている。

表 12　社会福祉専門職採用と「経験対象者が使用するのに役立つ」

			経験者が使用するのに役立つ				合計
			そう思う	やや思う	あまり思わない	思わない	
社会福祉専門職として採用	はい	度数	83	192	79	4	358
		%	23.2%	53.6%	22.1%	1.1%	100.0%
	いいえ	度数	56	249	96	9	410
		%	13.7%	60.7%	23.4%	2.2%	100.0%
合計		度数	139	441	175	13	768
		%	18.1%	57.4%	22.8%	1.7%	100.0%

χ^2=12.72 df=3 p=.005

社会福祉専門職として採用された児童福祉司で「自己学習できる」と答えた対象者は89.3%にのぼり、専門職として採用されていない対象者の88.0%よりわずかに多い。また、「（自己学習できるとは）思わない」と答えた専門職採用対象者はいなかった（表13）。

表 13　社会福祉専門職採用と「自己学習できる」

			自己学習できる				合計
			そう思う	やや思う	あまり思わない	思わない	
社会福祉専門職として採用	はい	度数	135	191	39		365
		%	37.0%	52.3%	10.7%		100%
	いいえ	度数	126	240	44	6	416
		%	30.3%	57.7%	10.6%	1.4%	100%
合計		度数	261	431	83	6	781
		%	33.4%	55.2%	10.6%	.8%	100%

χ^2=8.89 df=3 p=.031

社会福祉専門職として採用された児童福祉司の方が、「実践に役立つ」と評価している（表 14）。専門職として採用された対象者は 18.6%が「そう思う」と回答しているが、専門職として採用されていない対象者は 13.3%とやや低い値であった。

表 14　社会福祉専門職採用と「実践に役立つ」

			実践に役立つ				合計
			そう思う	やや思う	あまり思わない	思わない	
社会福祉専門職として採用	はい	度数	67	215	76	3	361
		%	18.6%	59.6%	21.1%	.8%	100.0%
	いいえ	度数	55	250	98	12	415
		%	13.3%	60.2%	23.6%	2.9%	100.0%
合計		度数	122	465	174	15	776
		%	15.7%	59.9%	22.4%	1.9%	100.0%

χ^2=8.28 df=3 p=.041

「新人研修に役立つ」という質問項目に「そう思う」と積極的な回答をしたのは、社会福祉専門職として採用さ

れた対象者が 37.1%、採用されていない対象者が 30.2%であった（表 15）。逆に「思わない」と答えた対象者は、専門職採用者で 3.3%、そうでない対象者が 1.4%であり、こちらも専門職採用者の割合がやや高い。このことから、社会福祉専門職として採用された対象者の方が積極的に評価しているが、同時に否定的な評価をする対象者も若干多いことがわかる。

表 15　社会福祉専門職採用と「新人研修に役立つ」

			新人研修に役立つ				合計
			そう思う	やや思う	あまり思わない	思わない	
社会福祉専門職として採用	はい	度数	136	175	44	12	367
		%	37.1%	47.7%	12.0%	3.3%	100.0%
	いいえ	度数	125	224	59	6	414
		%	30.2%	54.1%	14.3%	1.4%	100.0%
合計		度数	261	399	103	18	781
		%	33.4%	51.1%	13.2%	2.3%	100.0%

χ^2=7.87 df=3 p=.049

大学で社会福祉学を専攻していた児童福祉司は、「新人研修に役立つ」と積極的に評価する対象者が多いが（40.1%）、子どもの福祉に直接関わる分野を専攻していなかった対象者（その他）では割合は少ない（25.6%）（表16）。

表 16　大学での専攻と「新人研修に役立つ」

			新人研修に役立つ				合計
			そう思う	やや思う	あまり思わない	思わない	
大学での専攻	社会福祉学	度数	89	107	22	4	222
		%	40.1%	48.2%	9.9%	1.8%	100.0%
	心理学	度数	34	55	11	3	103
		%	33.0%	53.4%	10.7%	2.9%	100.0%
	教育学	度数	26	42	7	1	76
		%	34.2%	55.3%	9.2%	1.3%	100.0%
	社会学	度数	29	28	12	3	72
		%	40.3%	38.9%	16.7%	4.2%	100.0%
	保健学	度数		1	1		2
		%		50.0%	50.0%		100.0%
	児童学	度数	5	4	1	2	12
		%	41.7%	33.3%	8.3%	16.7%	100.0%
	その他	度数	50	105	37	3	195
		%	25.6%	53.8%	19.0%	1.5%	100.0%
	大学には行っていない	度数	28	46	9	1	84
		%	33.3%	54.8%	10.7%	1.2%	100.0%
合計		度数	261	388	100	17	766
		%	34.1%	50.7%	13.1%	2.2%	100.0%

χ^2=37.90 df=21 p=.013

「内容が充実している」と積極的に評価する対象者の割合が最も高かったのは、大学時代に児童学を専攻した児童福祉司であった（41.7%）（表17）。逆に、大学に行っていない対象者（28.6%）や、教育学（28.0%）、その他（27.7%）を専攻していた対象者の割合は、若干低い値を示している。

表 17　大学での専攻と「内容が充実している」

			内容が充実している				合計
			そう思う	やや思う	あまり思わない	思わない	
大学での専攻	社会福祉学	度数	65	138	16		219
		%	29.7%	63.0%	7.3%		100%
	心理学	度数	34	61	6		101
		%	33.7%	60.4%	5.9%		100%
	教育学	度数	21	44	9	1	75
		%	28.0%	58.7%	12.0%	1.3%	100%
	社会学	度数	28	38	6		72
		%	38.9%	52.8%	8.3%		100%
	保健学	度数		2			2
		%		100.0%			100%
	児童学	度数	5	6	1		12
		%	41.7%	50.0%	8.3%		100%
	その他	度数	54	129	12		195
		%	27.7%	66.2%	6.2%		100%
	大学には行っていない	度数	24	45	12	3	84
		%	28.6%	53.6%	14.3%	3.6%	100%
合計		度数	231	463	62	4	760
		%	30.4%	60.9%	8.2%	.5%	100%

χ^2=33.32 df=21 p=.043

①、②の結果から、『手引き』をよく用いる対象者と、社会福祉専門職として採用された対象者は、『手引き』を高く評価する傾向があることが明らかになった。また項目によっては、これまで担当してきた虐待のケース数が多い対象者、スーパーバイズを担当している対象者、そして子どもの福祉に関わる分野を大学で専攻してきた対象者が、比較的高く評価していることもわかった。このことから、『手引き』をよく使用している、専門職性の高い児童福祉司が、『手引き』を高く評価しているといえる。

(3) 項目別評価について

次に、児童福祉司の専門職性・熟練度と『手引き』の項目別評価とのクロス集計を行う。ここでは、比較的評価が低かった、「児童福祉審議会の意見聴取（「大変役に立ったと思う」、「やや役に立ったと思う」と答えた対象者の合計：48.0%）」、「児童相談所の決定に対する不服申し立てへの対応（58.7%）」、「措置解除後の指導（63.3%）」の3項目に、介入時の重要局面の一つである「一時保護」に関する項目を加え、合計4項目を取り上げる。クロス集計結果を以下に表にしてまとめた（表18）。

表18 児童福祉司の専門職性・熟練度と項目別評価

種類	項目	虐待担当ケース数	SV担当有無	専門職採用	大学での専攻
評価が低かった項目	児童福祉審議会の意見聴取	45.36	23.66	12.09	25.22
	児童相談所の決定に対する不服申し立て	14.63	29.00	24.98	35.90
	措置解除後の指導について	20.83	12.50	17.99	51.77
一時保護	一時保護に関する手引き該当箇所	17.65	14.58	10.74	59.64

注：セル内の数値はピアソンのχ^2の値である。色つきのセルは統計的に有意な値であることを示している（5%水準以下）。

評価が低かった項目で、統計的に有意な差が見られたものを以下に列記する。

担当した虐待ケース数が20件未満の児童福祉司の中で、児童福祉審議会の意見聴取の項目を読んでいない対象者は38.0%にのぼる（表19）。また、グループ間での評価を比較すると、50件以上虐待ケースを担当した対象者の評価が最も低く、役に立たなかったと答えた対象者の割合は42.8%に達している。この項目に目を通した対象者が最も多く、熟練度の高いワーカーグループからの評価が低いことを考えると、この児童福祉審議会の意見聴取に関する項目は改善が必要だと言える。

表19 担当ケース数と児童福祉審議会の意見聴取

			児童福祉審議会の意見聴取					合計
			大変役に立ったと思う	やや役に立ったと思う	ほとんど役に立たなかったと思う	全く役に立たなかったと思う	読む機会がなかったので答えられない	
担当ケース数	20件未満	度数	19	91	31	6	90	237
		%	8.0%	38.4%	13.1%	2.5%	38.0%	100%
	20件以上40件未満	度数	18	86	30	3	69	206
		%	8.7%	41.7%	14.6%	1.5%	33.5%	100%
	40件以上60件未満	度数	7	43	22	1	25	98
		%	7.1%	43.9%	22.4%	1.0%	25.5%	100%
	60件以上	度数	6	34	35	7	16	98
		%	6.1%	34.7%	35.7%	7.1%	16.3%	100%
合計		度数	50	254	118	17	200	639
		%	7.8%	39.7%	18.5%	2.7%	31.3%	100%

χ^2=45.36 df=12 p=.000

スーパーバイズを担当していない対象者の32.9%が児童福祉審議会の意見聴取の項目を読んでおらず、役立ったと答えた対象者も45.7%と半数に達し

ていない（表20）。それに対し、スーパーバイズ担当者の約9割がこの項目を読んでおり、61.9%が役に立ったと回答している。

表 20　スーパーバイズ担当の有無と児童福祉審議会の意見聴取

			児童福祉審議会の意見聴取					合計
			大変役に立ったと思う	やや役に立ったと思う	ほとんど役に立たなかったと思う	全く役に立たなかったと思う	読む機会がなかったので答えられない	
スーパーバイズ担当有無	担当している	度数	10	63	29	3	13	118
		%	8.5%	53.4%	24.6%	2.5%	11.0%	100.0%
	担当していない	度数	50	251	126	15	217	659
		%	7.6%	38.1%	19.1%	2.3%	32.9%	100.0%
合計		度数	60	314	155	18	230	777
		%	7.7%	40.4%	19.9%	2.3%	29.6%	100.0%

χ^2=23.66 df=4 p=.000

スーパーバイズを担当していない対象者の 30.2%は不服申立てへの対応項目を読んでいないが、スーパーバイズ担当者で当箇所を読んでいない対象者は 7.0%にとどまっている（表 21）。また、スーパーバイズ担当者の73.9%はこの項目を役立ったと評価している。

表 21　スーパーバイズ担当の有無と不服申立てへの対応

			不服申立てへの対応					合計
			大変役に立ったと思う	やや役に立ったと思う	ほとんど役に立たなかったと思う	全く役に立たなかったと思う	読む機会がなかったので答えられない	
スーパーバイズ担当有無	担当している	度数	12	73	20	2	8	115
		%	10.4%	63.5%	17.4%	1.7%	7.0%	100%
	担当していない	度数	60	309	89	3	199	660
		%	9.1%	46.8%	13.5%	.5%	30.2%	100%
合計		度数	72	382	109	5	207	775
		%	9.3%	49.3%	14.1%	.6%	26.7%	100%

χ^2=29.00 df=4 p=.000

措置解除後の指導に関する項目も「読む機会がなかったので答えられない」と回答したのは、スーパーバイズを担当していない対象者の方が多い（非担当者21.6%、担当者8.4%）（表22）。また、役立ったと回答した対象者は、スーパーバイズ担当者の方が多い（非担当者62.1%、担当者70.6%）。

表 22　スーパーバイズ担当の有無と措置解除後の指導

			措置解除後の指導					合計
			大変役に立ったと思う	やや役に立ったと思う	ほとんど役に立たなかったと思う	全く役に立たなかったと思う	読む機会がなかったので答えられない	
スーパーバイズ担当有無	担当している	度数	14	70	23	2	10	119
		%	11.8%	58.8%	19.3%	1.7%	8.4%	100%
	担当していない	度数	52	358	99	9	143	661
		%	7.9%	54.2%	15.0%	1.4%	21.6%	100%
合計		度数	66	428	122	11	153	780
		%	8.5%	54.9%	15.6%	1.4%	19.6%	100%

χ^2=12.50 df=4 p=.014

社会福祉専門職として採用された児童福祉司の方が、児童福祉審議委員会の意見聴取に関する項目への評価が高い（表23）。また、読んでいない対象者の割合も、専門職として採用されていない対象者が34.2%なのに対し、専門職として採用された対象者は24.2%と比較的低い値であった。

表 23　専門職採用と児童福祉審議会の意見聴取

			児童福祉審議会の意見聴取					合計
			大変役に立ったと思う	やや役に立ったと思う	ほとんど役に立たなかったと思う	全く役に立たなかったと思う	読む機会がなかったので答えられない	
社会福祉専門職として採用	はい	度数	35	163	73	8	89	368
		%	9.5%	44.3%	19.8%	2.2%	24.2%	100%
	いいえ	度数	26	151	84	10	141	412
		%	6.3%	36.7%	20.4%	2.4%	34.2%	100%
合計		度数	61	314	157	18	230	780
		%	7.8%	40.3%	20.1%	2.3%	29.5%	100%

χ^2=12.09 df=4 p=.017

社会福祉専門職として採用された児童福祉司の約8割が、不服申立てへの対応項目に目を通し、66.6%が役立ったと回答している（表24）。一方、専門職として採用されていない対象者は、32.7%が読んでおらず、役立ったと評価した対象者も51.3%であった。

表 24　専門職採用と不服申立てへの対応

			不服申立てへの対応					合計
			大変役に立ったと思う	やや役に立ったと思う	ほとんど役に立たなかったと思う	全く役に立たなかったと思う	読む機会がなかったので答えられない	
社会福祉専門職として採用	はい	度数	46	197	47	3	72	365
		%	12.6%	54.0%	12.9%	.8%	19.7%	100.0%
	いいえ	度数	26	186	64	2	135	413
		%	6.3%	45.0%	15.5%	.5%	32.7%	100.0%
合計		度数	72	383	111	5	207	778
		%	9.3%	49.2%	14.3%	.6%	26.6%	100.0%

χ^2=24.98 df=4 p=.000

社会福祉専門職として採用された児童福祉司の12.5%が、措置解除後の指導に関する項目を大変役に立ったと回答している（表25）。一方、専門職として採用されていない対象者の割合は4.6%にとどまっている。

表 25　専門職採用と措置解除後の指導

			措置解除後の指導					合計
			大変役に立ったと思う	やや役に立ったと思う	ほとんど役に立たなかったと思う	全く役に立たなかったと思う	読む機会がなかったので答えられない	
社会福祉専門職として採用	はい	度数	46	193	60	5	63	367
		%	12.5%	52.6%	16.3%	1.4%	17.2%	100.0%
	いいえ	度数	19	235	64	6	92	416
		%	4.6%	56.5%	15.4%	1.4%	22.1%	100.0%
合計		度数	65	428	124	11	155	783
		%	8.3%	54.7%	15.8%	1.4%	19.8%	100.0%

χ^2=17.99 df=4 p=.001

度数に開きがあるので一概には言えないが、大学で児童学を専攻した対象者の評価が非常に高い（83.4%）（表26）。一方、大学で子どもの福祉に関わる領域を専攻していなかった対象者（その他）は、読んでいない対象者が最も多かった（24.1%）。

表 26　大学での専攻と児童福祉審議会の意見聴取

			措置解除後の指導					合計
			大変役に立ったと思う	やや役に立ったと思う	ほとんど役に立たなかったと思う	全く役に立たなかったと思う	読む機会がなかったので答えられない	
大学での専攻	社会福祉学	度数	24	127	30	2	38	221
		%	10.9%	57.5%	13.6%	.9%	17.2%	100.0%
	心理学	度数	9	44	27	1	23	104
		%	8.7%	42.3%	26.0%	1.0%	22.1%	100.0%
	教育学	度数	9	36	12	3	16	76
		%	11.8%	47.4%	15.8%	3.9%	21.1%	100.0%
	社会学	度数	7	41	11	1	12	72
		%	9.7%	56.9%	15.3%	1.4%	16.7%	100.0%
	保健学	度数		1	1			2
		%		50.0%	50.0%			100.0%
	児童学	度数	5	5	1		1	12
		%	41.7%	41.7%	8.3%		8.3%	100.0%
	その他	度数	10	110	24	4	47	195
		%	5.1%	56.4%	12.3%	2.1%	24.1%	100.0%
	大学には行っていない	度数	2	53	15		14	84
		%	2.4%	63.1%	17.9%		16.7%	100.0%
合計		度数	66	417	121	11	151	766
		%	8.6%	54.4%	15.8%	1.4%	19.7%	100.0%

χ^2=51.77 df=28 p=.004

これらの結果より、評価が低かった3項目において、スーパーバイズを担当していない対象者や、社会福祉専門職として採用されていない対象者は、該当箇所に目を通しておらず、読んでいる対象者も低い評価を下す傾向にあることが明らかになった。

また、児童福祉審議会の意見聴取に関する項目では、数多くの虐待ケース

をこなしてきた、熟練度の高いワーカーからの評価が低く、特に改善が必要な箇所だと言える。

次に、重要な局面である一時保護に関する項目と属性のクロス集計結果を見てみたい。

スーパーバイズを担当していない対象者は、担当している対象者よりも、一時保護に関する項目を読んでいない対象者が多い（担当していない対象者14.4%、担当者3.5%）（表27）。また、スーパーバイズ担当者は、積極的に評価する対象者が比較的多い（担当していない対象者13.5%、担当者21.7%）。

表 27　スーパーバイズ担当有無と一時保護

			一時保護					合計
			大変役に立ったと思う	やや役に立ったと思う	ほとんど役に立たなかったと思う	全く役に立たなかったと思う	読む機会がなかったので答えられない	
スーパーバイズ担当有無	担当している	度数	25	67	18	1	4	115
		%	21.7%	58.3%	15.7%	.9%	3.5%	100%
	担当していない	度数	89	387	82	8	95	661
		%	13.5%	58.5%	12.4%	1.2%	14.4%	100%
合計		度数	114	454	100	9	99	776
		%	14.7%	58.5%	12.9%	1.2%	12.8%	100%

χ^2=14.58 df=4 p=.006

社会福祉専門職として採用された児童福祉司の方が、そうでない対象者よりも一時保護に関する項目を積極的に評価している（表28）。この項目を読んでいない対象者の割合は、専門職として採用されていない者が13.7%、専門職採用者は11.5%で、専門職として採用された対象者の方が若干小さい値である。また、「大変役に立った」と答えた対象者は、専門職採用対象者の方がやや多い（専門職採用者18.6%、採用されていない対象者が11.3%）。

表 28　専門職採用と一時保護

			一時保護					合計
			大変役に立ったと思う	やや役に立ったと思う	ほとんど役に立たなかったと思う	全く役に立たなかったと思う	読む機会がなかったので答えられない	
社会福祉専門職として採用	はい	度数	68	204	49	2	42	365
		%	18.6%	55.9%	13.4%	.5%	11.5%	100%
	いいえ	度数	47	251	53	7	57	415
		%	11.3%	60.5%	12.8%	1.7%	13.7%	100%
合計		度数	115	455	102	9	99	780
		%	14.7%	58.3%	13.1%	1.2%	12.7%	100%

χ^2=10.73 df=4 p=.030

一時保護に関する項目を、「大変役に立った」と回答した児童福祉司は、社会学専攻者（22.2%）と児童学専攻者（25.0%）であった。また、子どもの福祉に関わる領域を専攻していなかった対象者（その他）は、「大変役に立った」と積極的に評価する対象者が最も少なく（8.7%）、読んでいない対象者が最も多かった（15.9%）。

表 29　大学での専攻と一時保護

			一時保護					合計
			大変役に立ったと思う	やや役に立ったと思う	ほとんど役に立たなかったと思う	全く役に立たなかったと思う	読む機会がなかったので答えられない	
大学での専攻	社会福祉学	度数	35	132	25	2	27	221
		%	15.8%	59.7%	11.3%	.9%	12.2%	100.0%
	心理学	度数	17	56	15	1	13	102
		%	16.7%	54.9%	14.7%	1.0%	12.7%	100.0%
	教育学	度数	13	41	13	1	7	75
		%	17.3%	54.7%	17.3%	1.3%	9.3%	100.0%
	社会学	度数	16	39	9		8	72
		%	22.2%	54.2%	12.5%		11.1%	100.0%
	保健学	度数		1		1		2
		%		50.0%		50.0%		100.0%
	児童学	度数	3	6	2		1	12
		%	25.0%	50.0%	16.7%		8.3%	100.0%
	その他	度数	17	117	26	4	31	195
		%	8.7%	60.0%	13.3%	2.1%	15.9%	100.0%
	大学には行っ[illegible]	度数	11	52	11		10	84
		%	13.1%	61.9%	13.1%		11.9%	100.0%
合計		度数	112	444	101	9	97	763
		%	14.7%	58.2%	13.2%	1.2%	12.7%	100.0%

χ^2=59.64 df=28 p=.000

これらの結果から、一時保護の項目に対して比較的高い評価を下していたのは、スーパーバイズ担当対象者、社会福祉専門職として採用された対象者、大学で社会学と児童学を専攻した対象者であった。このことから、専門職性の高い児童福祉司の方が、一時保護に関する項目を高く評価していることがわかる。

(4) IT 使用状況と心理的負担

今回の調査では、ケース記録を書く際のツール（手書き・ワープロ・パソコン）と、IT 機器の使用状況（ワープロを使用できる、パソコンのワープロ機能が使用できる、パソコンでインターネットができる）と IT 機器に対する心理的負担（IT 機器は使用していないが今後は使用したい、IT 機器は使用していないし今後も使用したくない、IT 機器を使用するのは苦痛である）を尋ねた。

ここでは、児童福祉司の専門職性・熟練度に関する属性（就職以来担当した児童虐待のケース数、スーパーバイズ担当の有無、社会福祉専門職として採用されたかどうか、大学での専攻）に加え、IT 機器との親和性に顕著な差があると思われる「年齢」を加え、計 5 項目でのクロス集計を行った。その結果を以下に表でまとめる（表 30）。

表 30　児童福祉司の年齢、専門職性・熟練度と IT 使用状況・心理負担

	年齢	虐待担当ケース数	SV 担当有無	専門職採用	大学での専攻
ケース記録ツール	41.83	23.08	6.07	29.75	32.38
パソコンのワープロ機能を使用できる	69.06	4.56	1.49	2.53	6.12
パソコンでインターネットが出来る	93.78	1.10	0.85	1.30	27.94
IT 機器は使用していないが今後は使用したい	11.77	10.31	0.87	0.00	8.27
IT 機器は使用していないし今後も使用したくない	16.57	4.50	0.03	0.19	5.76
IT 機器を使用するのは苦痛である。	24.63	4.55	6.91	3.90	10.89

注：セル内の数値はピアソンの χ^2 の値である。色つきのセルは統計的に有意な値であることを示している（5%水準以下）。

①ケース記録ツール

ケース記録に用いるツールは、全ての属性において有意な差が見られた。

年齢が高くなるほど、IT 機器を使わず手書きでケース記録をつけている者の割合が高い（表 31）。その割合はそれぞれ、30 歳未満が 37.3%、30 歳以上 40 歳未満が 41.8%、40 歳以上 50 歳未満が 43.0%、50 歳以上が 59.8%である。特にパソコンの年齢差は大きく、30 歳未満の児童福祉司の半数近く（46.6%）がパソコンでケース記録を作成しているのに対し、50 歳以上でパソコンを用いている対象者は 2 割に達していない（19.5%）。

表 31　年齢とケース記録ツール

			ケース記録ツール			合計
			手書き	ワープロ	パソコン	
年齢カテゴリ	30歳未満	度数	44	19	55	118
		%	37.3%	16.1%	46.6%	100.0%
	30歳以上40歳未満	度数	99	41	97	237
		%	41.8%	17.3%	40.9%	100.0%
	40歳以上50歳未満	度数	145	62	130	337
		%	43.0%	18.4%	38.6%	100.0%
	50歳以上	度数	159	55	52	266
		%	59.8%	20.7%	19.5%	100.0%
合計		度数	447	177	334	958
		%	46.7%	18.5%	34.9%	100.0%

χ^2=41.83 df=6 p=.000

これまで（就職以来）担当した児童虐待のケース数が多いほど、ケースを手書きで作成する人の割合が高い（表32）。20件未満が最も低く37.2%にとどまっているが、件数が上がるごとに割合が高くなり、20件以上40件未満で44.5%、40件以上60件未満で50.0%、60件以上では56.5%と半数を超えている。また、手書きよりもパソコンを使用する割合が高いのは、20件未満の児童福祉司のみであった（手書き37.2%、パソコン45.3%）。40件以上60件未満、60件以上を担当している児童福祉司においては、パソコンを使う対象者は、手書きの半数ほどしかいない。

表 32 担当ケース数とケース記録ツール

			ケース記録ツール			合計
			手書き	ワープロ	パソコン	
担当ケース数	20件未満	度数	115	54	140	309
		%	37.2%	17.5%	45.3%	100.0%
	20件以上40件未満	度数	106	48	84	238
		%	44.5%	20.2%	35.3%	100.0%
	40件以上60件未満	度数	59	28	31	118
		%	50.0%	23.7%	26.3%	100.0%
	60件以上	度数	65	17	33	115
		%	56.5%	14.8%	28.7%	100.0%
合計		度数	345	147	288	780
		%	44.2%	18.8%	36.9%	100.0%

χ^2=23.08 df=6 p=.001

スーパーバイズを担当している対象者の 52.0%が、担当していない対象者の 46.2%が手書きでケース記録をつけている（表 33）。同様に、スーパーバイズを担当している対象者より、担当していない対象者の方がパソコンを使用する割合が高い。スーパーバイズ担当者は 25.2%しかパソコンを使用していないのに対し、スーパーバイズを担当していない対象者は 36.1%がパソコンを用いてケース記録をつけている。

表 33　スーパーバイズ担当有無とケース記録ツール

			ケース記録ツール			合計
			手書き	ワープロ	パソコン	
スーパーバイズ担当有無	担当している	度数	66	29	32	127
		%	52.0%	22.8%	25.2%	100.0%
	担当していない	度数	384	148	300	832
		%	46.2%	17.8%	36.1%	100.0%
合計		度数	450	177	332	959
		%	46.9%	18.5%	34.6%	100.0%

χ^2=6.07 df=2 p=.048

社会福祉専門職として採用された児童福祉司の55.6%が、手書きでケース記録を作成しており、パソコン使用対象者（27.7%）の約2倍の割合を占めている（表34）。一方、社会福祉専門職として採用されていない児童福祉司は、手書き38.4%、パソコン41.2%で、手書きよりもパソコンを用いる対象者が多い。

表 34　社会福祉専門職採用とケース記録ツール

			ケース記録ツール			合計
			手書き	ワープロ	パソコン	
社会福祉専門職として採用	はい	度数	257	77	128	462
		%	55.6%	16.7%	27.7%	100.0%
	いいえ	度数	194	103	208	505
		%	38.4%	20.4%	41.2%	100.0%
合計		度数	451	180	336	967
		%	46.6%	18.6%	34.7%	100.0%

χ^2=29.75 df=2 p=.000